

内閣府本府政策評価有識者懇談会（第10回）議事要旨

日時：平成22年6月4日（金） 14:00～15:50

場所：内閣府本府 仮設第2会議室（K-202）

出席者（委員）

座長 山谷清志 同志社大学政策学部・大学院総合政策科学研究科教授

田中弥生 独立行政法人大学評価・学位授与機構評価研究部准教授

南島和久 神戸学院大学法学部准教授

＜委員からの主な意見（「→」以降は事務方からの回答）＞

議題1. 内閣府本府政策評価有識者懇談会の情報公開について

- 我々（委員）サイドは別にどういう形で公表されても全くよろしい。お任せする。
- インターネット配信は、要望がもしあれば映像等も検討するぐらいで、余りお金をかけるような話ではないのではないか。
→他省のやり方も参考に、安価なやり方があれば検討してみたい。

議題2. 平成22年度政策評価実施計画（案）について

- 無理して数字を入れ込んでいる。数字を入れてどれだけの意味があるのか。
- 新しい公共の指標のうち円卓会議については、4回開催すればそれでいいのか、という話になる。目標の設定自体がおかしいのではないか。
→検討する。
- 変更された目標値については、変更理由を記載すべきではないか。
- 迎賓施設の管理運営の効率化等は本来政策評価の対象ではない。書かなければいけないか。
→幾つかを残し、変なものは落とす方向で相談する。
- ホームページのアクセス数を指標とすると、結局ホームページを使ってPRすることが政策目的だという感じにとれる。
- 自殺等については、素人が議論すると、意識調査よりも生の数字（自殺者数）の方がいいとの意見も出る。理論武装の意味でも一応議論しておくべき。
- 測定指標について「目標値」という表現を用いると、ここに向かって何かコントロールしていくというイメージが出てきてしまう。表現を来年度以降再検討してはどうか。
- 男女共同参画に関する国際会議の出席回数が4回から3回に変更することだが、日本でやっても国際会議であり、4回でよいのではないか。

議題3. その他（政策評価をめぐる最近の動き）

- 政策達成目標明示制度・行政事業レビュー等の新しい動きへの対応も必要だが、一方で、政策評価への要求は変わらないので、基礎的なことをしっかりと固めていくことも必要。
- 必要性等については事業レビューで担保するなど、政策評価の役割をもっと縮小して整理することも可能なのではないか。
- 内閣府の政策は評価がかなり難しいものが多い。評価できないものも無理に評価しているのではないか。

以上